

平成26年10月30日

平成26年度第2四半期(4～9月)決算について

当社は、平成26年度第2四半期(4～9月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北 海 道 電 力 株 式 会 社

(お問い合わせ先)
北海道電力(株) 広報部広報企画グループ
TEL: 011-251-4076 (直通)

I. 平成26年度第2四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	319,084	(10.0)	2,658	(-)	△ 4,913	(-)
26年3月期第2四半期	290,041	(4.7)	△ 30,450	(-)	△ 37,639	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	13,648	(-)	66.40	
26年3月期第2四半期	△ 193	(-)	△ 0.94	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	1,801,215		※ 205,982		10.9	
26年3月期	1,782,776		146,731		7.6	

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	305,685	(9.9)	2,487	(-)	△ 4,112	(-)
26年3月期第2四半期	278,029	(3.6)	△ 32,234	(-)	△ 39,405	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	14,813	(-)	72.07	
26年3月期第2四半期	△ 1,180	(-)	△ 5.74	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	1,736,656		※ 157,269		9.1	
26年3月期	1,719,859		92,926		5.4	

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

Ⅱ. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ290億円（10.0%）増加の3,190億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は289億円（9.9%）増加の3,207億円となりました。

支出面では、海外炭火力発電所の稼働減などによる燃料費の増加はありましたが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めたことなどにより、営業費用は、前年同期に比べ40億円（△1.3%）減少の3,164億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、37億円（△1.1%）減少の3,256億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ331億円改善し26億円の利益、経常損益は、損失幅が327億円縮小し49億円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前年度末まで保有していた湯水準備引当金を4月に全額取り崩したことなどにより、136億円の利益となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	319,084	290,041	29,043	110.0	630,340
	電気事業営業収益	304,742	277,138	27,604	110.0	603,032
	その他事業営業収益	14,342	12,902	1,439	111.2	27,308
	営業外収益	1,624	1,668	△ 43	97.4	2,689
	合 計	320,709	291,709	28,999	109.9	633,030
経常費用	営業費用	316,426	320,491	△ 4,065	98.7	710,509
	電気事業営業費用	303,680	309,169	△ 5,488	98.2	685,861
	その他事業営業費用	12,746	11,322	1,423	112.6	24,648
	営業外費用	9,196	8,857	339	103.8	17,890
	合 計	325,623	329,349	△ 3,725	98.9	728,400
[営業損益]		[2,658]	[△30,450]	[33,108]	[—]	[△80,168]
経 常 損 益		△ 4,913	△37,639	32,725	—	△95,370
湯水準備金引当又は取崩し		△18,925	2,620	△21,546	—	2,620
税金等調整前四半期（当期）純損益		14,012	△40,260	54,272	—	△97,990
法人税等		1,021	△40,097	41,118	—	△35,253
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		12,990	△ 162	13,153	—	△62,737
少数株主損益		△ 657	30	△ 688	—	235
四半期（当期）純損益		13,648	△ 193	13,842	—	△62,972

（注） 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワージェニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.9%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や、産業用での生産減や自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、2.0%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.8%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	5,111	5,302	△ 191	96.4	11,595
	電 力	861	914	△ 53	94.2	2,602
	電灯電力計	5,972	6,216	△ 244	96.1	14,197
特 定 規 模 需 要		8,042	8,207	△ 165	98.0	16,439
合 計		14,014	14,423	△ 409	97.2	30,636

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありました。が、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(98.6)	(106.9)	(△ 8.3)		(114.3)
	水 力	2,137	2,294	△ 157	93.2	3,875
	火 力	9,778	10,202	△ 424	95.8	23,441
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	75	47	28	158.9	145
計		11,990	12,543	△ 553	95.6	27,461
他 社 受 電		3,209	3,104	105	103.4	6,772
融 通		5	△ 1	6	-	3
揚 水 用		△ 40	△ 11	△ 29	348.0	△ 23
合 計		15,164	15,635	△ 471	97.0	34,213

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げなどにより、240億円（9.2%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、45億円（26.9%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、285億円（10.2%）増加し、3,081億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減や退職給付会計に係る費用の減少などにより、75億円（△27.8%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や海外炭火力発電所の稼働減などにより、116億円（9.3%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、資機材調達コストの低減や工事の繰り延べなどにより、32億円（△10.0%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、17億円（△3.9%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、諸経費の繰り延べなどにより、61億円（△7.6%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、67億円（△2.1%）減少し、3,122億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が352億円縮小し41億円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前年度末まで保有していた渴水準備引当金を4月に全額取り崩したことなどにより、148億円の利益となりました。
- ・ 中間配当につきましては、普通株式および優先株式ともに、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	127,289	119,835	7,453	106.2	267,342
	電 力 料	159,580	142,969	16,610	111.6	306,389
	(小 計)	(286,869)	(262,805)	(24,064)	(109.2)	(573,732)
	そ の 他 収 益	21,267	16,754	4,512	126.9	33,920
	[売 上 高] 合 計	[305,685] 308,136	[278,029] 279,559	[27,656] 28,576	[109.9] 110.2	[604,643] 607,652
経 常 費 用	人 件 費	19,634	27,203	△ 7,569	72.2	53,547
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	137,472	125,781	11,691	109.3	323,014
	修 繕 費	29,671	32,959	△ 3,287	90.0	72,957
	減 価 償 却 費	42,320	44,047	△ 1,727	96.1	89,784
	支 払 利 息	8,375	8,046	328	104.1	16,336
	そ の 他 費 用	74,773	80,926	△ 6,152	92.4	150,835
	合 計	312,249	318,965	△ 6,716	97.9	706,477
[営 業 損 益]		[2,487]	[△ 32,234]	[34,722]	[-]	[△ 84,259]
経 常 損 益		△ 4,112	△ 39,405	35,293	-	△ 98,824
渴水準備金引当又は取崩し		△ 18,925	2,620	△ 21,546	-	2,620
税引前四半期(当期)純損益		14,813	△ 42,026	56,839	-	△ 101,444
法 人 税 等		-	△ 40,845	40,845	-	△ 37,236
四 半 期 (当 期) 純 損 益		14,813	△ 1,180	15,994	-	△ 64,207

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績見通しにつきまして、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益は、電灯・電力収入が想定できないことから、これまで未定としておりましたが、10月15日に経済産業大臣から電気料金値上げの認可をいただいたことを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

また、販売電力量は至近の動向を反映し、26年7月に公表した見通しを修正しております。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

支出面では、水力発電量の減少による燃料費の増加はありますが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めることにより、経常損益は損失幅が縮小する見通しであります。

この結果、売上高は7,090億円程度、営業損益は80億円程度の損失、経常損益は220億円程度の損失、当期純損益は、濁水準備引当金を取り崩したことなどにより、30億円程度の損失となる見通しであります。

期末配当につきましては、普通株式および優先株式ともに、今後の収支状況を見極める必要があることから、未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	709,000	—	79,000
営業損益	△ 8,000	—	72,000
経常損益	△ 22,000	—	73,000
当期純損益	△ 3,000	—	60,000
(対前期増減率)	(0.5%程度)		
販売電力量	308億kWh程度	△6億kWh程度	2億kWh程度

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

○ 単独業績見通し

27年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	684,000	—	79,000
営業損益	△ 5,000	—	79,000
経常損益	△ 18,000	—	80,000
当期純損益	1,000	—	65,000

(注) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

※対前回増減は、平成26年7月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは107円/\$程度(10月以降110円/\$程度)、原油CIF価格は105\$/b1程度(10月以降100\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成27年3月期第2四半期（累計）実績（対前年同期比較）

(億円)

\	27年3月期第2四半期 実績 ①	26年3月期第2四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	3,056	2,780	276
営 業 損 益	24	△ 322	347
経 常 損 益	△ 41	△ 394	352
四 半 期 純 損 益	148	△ 11	159

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金の値上げによる増収 208 ■ 修繕費・諸経費などのコスト削減 119 〔 ・修繕工事や諸経費の繰り延べ ・資機材調達コストの低減 など 〕 ■ その他 91 〔 ・燃料費調整制度の影響 ・退職給与金の数理計算上の差異償却減 など 〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外炭火力発電所稼働減による燃料費の増 66
差し引き 352億円 好転	

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 352 ■ 濁水準備金の引当・取り崩し 215 〔 ・25年度末引当金残高の全額取り崩し など 〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期の繰延税金資産計上の反動 408
差し引き 159億円 好転	

当社単独業績見通しにおける経常損益・当期純損益の変動要因

○ 平成27年3月期通期見通し（対前年度比較）

	27年3月期 見通し ①	26年3月期 実績 ②	増 減 ①－②
売 上 高	6,840億円程度	6,046億円	790億円程度
営 業 損 益	△ 50億円程度	△ 842億円	790億円程度
経 常 損 益	△ 180億円程度	△ 988億円	800億円程度
当 期 純 損 益	10億円程度	△ 642億円	650億円程度

【経常損益の変動要因】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金の値上げによる増収 540 <ul style="list-style-type: none"> ・ 25年 9月改定増収 300、 ・ 26年11月改定増収 240（軽減措置影響△60を含む） ■ 修繕費・諸経費などのコスト削減 240 <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕工事や諸経費の繰り延べ ・ 資機材調達コストの低減 など ■ その他 160 <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費調整制度の影響 ・ 退職給与金の数理計算上の差異償却減 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の減少による燃料費の増 140
差し引き 800億円程度 好転	

【当期純損益の変動要因】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 800 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 220 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度の繰延税金資産計上の反動 370
差し引き 650億円程度 好転	